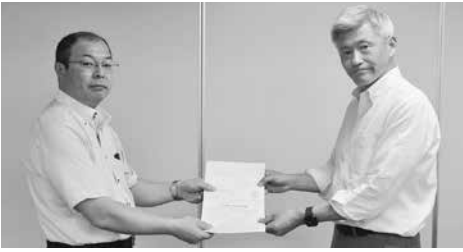


岩手県職労

月2回刊=1629号
2023年7月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所
盛岡市内丸九番1号
岩手県庁内
岩手県職員労働組合
印刷所
盛岡市上田二丁目17-4
有限会社 ジョー印刷企画
一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

職場実態踏まえた人員確保を

7.13 人員確保要求書提出



▲内城人事課総括課長に要求書を手渡す小田嶋委員長(左)



▲分会基礎調査の結果を踏まえ人員不足を訴える交渉団

7月13日、県職労は知事あて人員確保要求書を内城人事課総括課長に提出し、業務実態に見合う人員確保に向けた基本姿勢を質すため交渉を行った。要求書には分会基礎調査(中間集計)の結果を踏まえた人員不足の実態を伝え改善を求めた。併せて、任期付職員の任期の定めのない選考採用枠拡大と勤務実績を考慮した採用を求める要請書を提出し、貴重な即戦力の確保と適切な対応を求めた。

【人員確保】

県職労が実施した分会基礎調査による人員要求数を取りまとめたところ、会計年度任用職員を含め約170人の人員不足との結果となった。定数増はもとより業務実態に応じた人員確保を行うよう強く求めた。

内城人事課総括課長は、「振興局を訪問し、現地で直接ヒアリングを行っているほか担当部局を通じ、職場の状況を把握したうえで人員配置を判断。今後ともあらゆる手段を講じてマンパワー確保に取り組む」とした。

【定年引上げ】

また、獣医師や薬剤師、保健師等の専門職の確保については、「重要な課題であり、人員確保と処遇改善の取り組みを一体的かつ戦略的に進める」との考えを示した。

かないよう、採用者数を一定程度平準化し、計画的に職員確保を進める方向で検討中」とした。

【会計年度職員の配置】

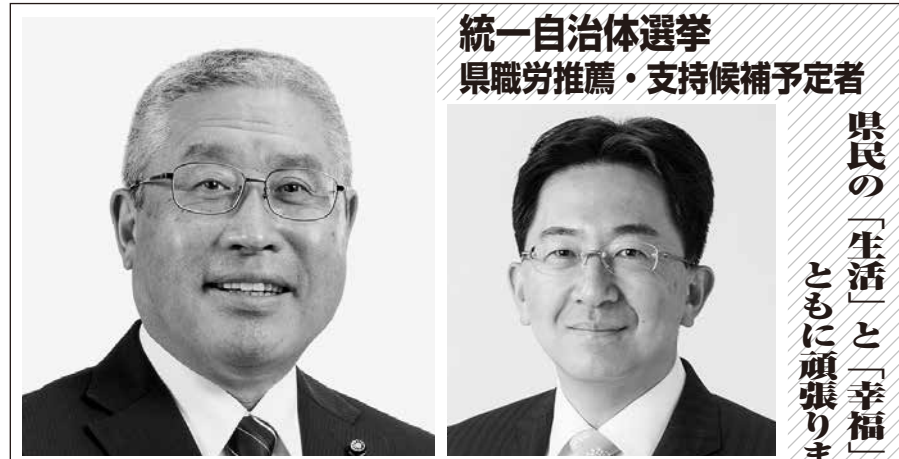
会計年度任用職員の短時間任用や任用者数の減少などから、結果として一般職員の負担増となっているなどの実態も多く、声があり、各職場の業務実態を踏まえた任用予算の確保に向けた具体的改善を求めたものの、「それぞれの職が担う業務の必要性を十分に吟味したうえで適正な人員配置に努める」との見解にとどまった。交渉団から、予算の範囲内ありきの職員配置ではなく業務実態を踏まえた配置に向け、人事課の

【任期付職員課題】

今年も募集数が少ないことを指摘し、採用枠拡大を求めたのに対し、県の業務を経験した貴重な即戦力であると認識しつつも、「採用予定数に関しては、退職者やその他の採用試験の採用予定数を勘案して決定する」との見解を示すにとどまった。

「野中やすし」後援会事務所を開設

県職労組織内「野中やすし」は、来たる盛岡市議会議員選挙に向け、7月15日



統一自治体選挙 県職労推薦・支持候補予定者

県民の「生活」と「幸福」のために ともに頑張りましょう



盛岡市議会県職労組織内候補

野中 やすし (59歳)

(推薦・立憲民主公認・現1期)

岩手県知事選

たっそ 拓也 (59歳)

(推薦・無所属・現4期)

岩手県議会議員選挙推薦・支持候補予定者



小西 和子 (70歳)
(推薦・立憲民主公認・現4期)



佐藤 ケイ子 (66歳)
(推薦・立憲民主公認・現2期)



畠山 茂 (57歳)
(推薦・立憲民主公認・新人)



岩城 げん (50歳)
(推薦・無所属・現1期)



木村 ゆきひろ (63歳)
(推薦・社民公認・現4期)



名須川 晋 (55歳)
(支持・立憲民主公認・現3期)



佐々木 順一 (71歳)
(支持・立憲民主公認・現6期)



柳村 一 (63歳)
(推薦・無所属・現2期)



▲事務所開きで挨拶する野中市議(奥)

に事務所開きを行った。「野中やすし」は、「これまでの1期4年間、『笑顔かがやく街づくり』をキャッチフレーズに、子どもたちの通学路の安全の問題、

高齢者の介護サービスの問題、盛岡市に関係する職場の労働条件の問題等、様々な課題に取り組んできた」

「次の4年間も、『笑顔かがやく街づくり』に果敢に取り組んでいきたい。そのために、みなさんの絶大な力をいただきたい」と決意表明した。

結びに、石井望夢県職労青年婦人部副部長が団結ガンバローを行い、野中必勝に向けた決意を固めた。

【野中やすし後援会事務所】
盛岡市南大通2-15-15
ENビル南大通2階(回転寿司すの家南大通店の上)
電話 019-6811289

2023分会基礎調査中間集計(2023.7.4時点)

	岩手県					合計
	盛岡広域	南広域	沿岸広域	北広域	合計	
事務企画	3	0	1	0	0	4
事務用地	0	0	3	1	1	5
事務税務	0	0	5	0	0	5
事務その他	8	2	10	3	5	28
専門土木	0	2	10	2	3	17
専門保福	0	0	9	0	1	10
専門普及	0	3	5	4	0	12
専門企画	0	0	0	0	2	2
研究員	0	3	1	3	1	8
現業	0	1	2	0	0	3
専門他	0	10	23	2	3	38
旧・非常勤	0	0	0	1	0	1
旧・臨時	0	1	12	4	4	21
フルタイム	0	1	6	0	1	8
合計	11	23	87	20	21	162

第五世代

梅雨が明けて夏真っ盛りの季節となった。コロナ感染症が依然として拡大傾向にあるが、感染に注意しながら久しぶりの本格的な夏を満喫する絶好の機会となっている▼ただし、私たちを取り巻く生活実態はお寒い状況が続く。6月から電気料金の値上げも相まってレジャー等に使えるお金は寂しい状況だ。我慢だけでは何も変わらない。「生活できる賃金を」という働く人たちの声が、社会や政治に反映できなければいけないとつくづく実感する▼しかし、今の政治は物価高騰対策では後手をとっているばかりか、マイナンバーカードの信用失墜など私たちの権利が脅かされている。岸田政権の支持率が低迷するなか、国民の実態を置き去りにし、政権浮揚策に終始する政治はもはや不要といえよう▼8月・9月は重要な政治選択の時期。政府姿勢に追随し、岩手を変えようとする者がいるが、私たちの生活や地方自治が守られるのか疑問が付きまとう。震災からの復興を成し遂げ、新たなふるさと創造を託すべき人の選択を誤ってはならない。掲げる政策を吟味し、投票で意思を示そう。

盛岡市議選「野中やすし」勝利！総決起集会

日時 8月8日(火) 18時15分～19時15分
会場 エスポワールいわて 2階大ホール
多数の皆様のお参加をお願いします。
飛び入り大歓迎!



長期療養対策に 長時間労働解消を

第1回職員安全衛生管理委員会

7月13日、2023年度第1回職員安全衛生管理委員会が開催され、2022年度の健康管理状況と、2023年度の取組について協議した。

長時間労働の保健指導

2022年度の長時間労働の報告対象者数は、1098人(前年度919人)と大幅に増加した。事務局は出先機関において前年度より大幅に増加している要因はコロナ関連業務によるものが多いとし、長時間勤務は職員の健康障害の要因となるだけでなく、仕事と生活の両立実現に大きな阻害要因となる。2023年

長期療養者の状況

14日以上の長期療養者は2022年度162人、そのうち精神疾患が105人になり依然として高い状況であるが、療養日数は減少してきている。事務局から、特に若年層の職員の割合が増えていることから、健康相談会や交流会などの機会

度は引き続き、必要な職員及び所属長へ保健指導を徹底していくと回答した。

3日間設けてほしい。県立大学での3日間が確保できないのであれば畜産研究所の庁舎を提供するとの意見が挙げられた。事務局は、委員からの発言を受け、関係機関と調整し、検討するとした。

県職労では、職員の健康保持と労働安全衛生の観点から課題を当局に訴え、改善を求めていく。各支部も衛生委員会での意見反映を。

2023年度の主な取組
出先機関の中でもサポートルームへの相談件数や巡回相談の件数が最も多い県南局総務部に「健康サポート専門員」を配置し、出先機関におけるメンタルヘルス対策を強化する。

気づきから学び、実践へ!

第26回自治労東北地連 青年女性夏期交流集会開催

7月7〜9日に山形県で「第26回自治労東北地連青年女性夏期交流集会」が開催され、岩手県職労から5人が参加した。開会宣言にて、佐々木地

連議長から、「今集会をお互いの素直な気持ちを出しあう、聞きあうような場にしたい」とあいさつがあった。吉岡中央女性部常任委員から「この集会での気づ

きは、総務部門で年間800時間の時間外を強いられるとの声や建設部門で業務の経験・スキルが職員によってバラバラであり、業務量に偏りが生じているとの声が挙げられた。

この3日間の集会で得た「気づき」を「学び」に変えて、職場の「オカシイ」を「オカシイ」と言える環境を仲間と共に作っていき

たい。職種別合理化分断会で

公務員の政治活動への関わり方

A

2023年の法改正でインターネット選挙運動が解禁されましたが、これには①ウェブサイト等を利用する方法、②電子メールを利用する方法、③の3つは、組合員が自由に活用できます。

ウェブサイト等を利用する方法は、政党や候補者だけでなく、選挙運動を禁止している者(全)の者が利用できます。すなわち選挙運動中は、組合員がウェブサイト等で候補者や政党に対する投票呼びかけ(選挙運動)が可能となりました。組合員がウェブサイト等を利用する場合は、次の取組が求められます。

Q

公職選挙法が改正されて、インターネットを利用した選挙運動が解禁となりました。組合や組合員は何ができますか。

2023年の法改正でインターネット選挙運動が解禁されましたが、これには①ウェブサイト等を利用する方法、②電子メールを利用する方法、③の3つは、組合員が自由に活用できます。

できること/できないこと	政党等	候補者	候補者政党等以外の者
ウェブサイト等を用いた選挙運動	○	○	○
電子メールを用いた選挙運動	○	○	×
ウェブサイトに掲載・選挙運動用電子メールに添付された選挙運動用ビラ・ポスターを印刷して頒布(証紙無)	×	×	×
有科インターネット広告	○	×	×

北上・宮古支部が体制確立
北上・藤原支部長、宮古・内山支部長

北上支部長 藤原 道理 (北土木センター)
副支部長 前山 薫 (農研センター)
書記長 佐藤 真 (農普及技術課 農研センター駐在)

書記次長 及川 竹生 (県立農業大学校)
執行委員 佐藤 力也 (北土農研センター)
浅川 知則 (県立農業大学校)

宮古支部長 内山 貴啓 (農林振興センター)
副支部長 加藤 伸一 (地域振興センター)
山崎 亨 (岩手県センター)

書記長 今野 智也 (水産振興センター)
書記次長 光井 太平 (保健福祉環境センター)
執行委員 小原 善一 (農業改良普及センター)
山根 広大 (水産振興センター)
鈴木 優樹 (農林振興センター)
猿舘 翼 (地域振興センター)

会計監事 高屋敷良光 (地域振興センター)
樋口 俊明 (宮古土木センター)

公務員賠償責任保険制度の特長

セクハラ・パワハラ の求償費用(請求する場合) も補償します* 3</td <td>訴訟対応費用 (印刷費に要した交通費、宿泊費等) も補償します**</td> <td>初年度加入日より前に 行った行為に 起因する請求も補償します**</td>	訴訟対応費用 (印刷費に要した交通費、宿泊費等) も補償します**	初年度加入日より前に 行った行為に 起因する請求も補償します**
退職後も 5年間の補償が続き**	他の地方公共団体や 公益法人等へ 派遣中の職務行為も補償します	専門職**の (弁護士・保育士・検校・教諭等) 業務に起因する請求も補償します

自治労共済生協組合員の皆さまへ
公務員賠償責任保険制度
(公務員賠償責任保険、医師賠償責任保険)

訴訟リスクの高まりに、今すぐ備えを!

初年度加入日より前に
行った行為に起因する請求も
補償します。退職後も
5年間の補償が続きます!

加入対象者 加入対象者は自治労共済生協の組合員かつ、地方公共団体*1
または特定地方独立行政法人(公務員型)に所属し会計年度任用職員含む地方公務員の
身分を有する職員(特別職、教員、*2、警察職、司法検察員は除く)となります。

加入受付締切日 毎月発効日前月の15日

お問い合わせ先
[取扱代理店]
株式会社自治労サービス
〒102-0085 東京都千代田区六番町1自治労会館6階
TEL: 03-5226-3424

[引受保険会社]
東京海上日動火災保険株式会社 (担当課) 広域法人部団体・協同組織室
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL: 03-3515-4151

2023年4月作成 22T-100345